



足立区

平成25年度 当初予算案発表

確かな明日のために 今、さらなる挑戦

平成25年1月30日(水) 午後2時00分～
足立区役所 南館8階 特別応接室

《 次 第 》

- 1 平成24年刑法犯認知件数発表を受けて
- 2 平成25年度 予算編成方針
- 3 教育委員会事務局に新たな組織を創設
区立学校長・保育園長等の経営を支援します …… 1
- 4 23区初！6種類の証明書をコンビニで交付
区民の利便性と満足度の向上、同時にコスト削減を目指します …… 3
- 5 子どもの定期接種(1類)の予防接種はすべて無料
がん検診は自己負担の導入と検診内容の充実を図ります …… 5
- 6 足立区生活保護適正実施協議会の設置
生活保護制度の課題に挑みます …… 8
- 7 清掃や除草単価の見直しで1億3000万円削減！
効率的で効率的な公園管理を進めます …… 10
- 8 あがる はじまる 竹の塚
まずは下りの急行線！ …… 12
- 9 その他
- 10 質 疑

【担当】広報室 報道広報課 03(3880)5816

教育委員会事務局に新たな組織を創設 区立学校長・保育園長等の経営を支援します

【「教育次長」組織活動経費】 2,124千円〔新規〕

教育委員会事務局に「教育次長」組織を創設し、3部制とします。

「教育次長」は、区立小・中学校長、区立保育園長等への個別指導を通じて、学力向上や幼児プロジェクトの推進といった区の方針を現場に徹底し、学校、園の効果的な経営を支援します。

これにより、これまで教育委員会が着実に実施してきた様々な学力向上のための取り組みをいっそう強力に推進し、子どもたちの基礎学力の定着を目指していきます。

〔対 象〕 区立小・中学校（全107校）、区立保育園・認定こども園（全43園）

〔内 容〕 学校・園の「経営計画」の評価と指導

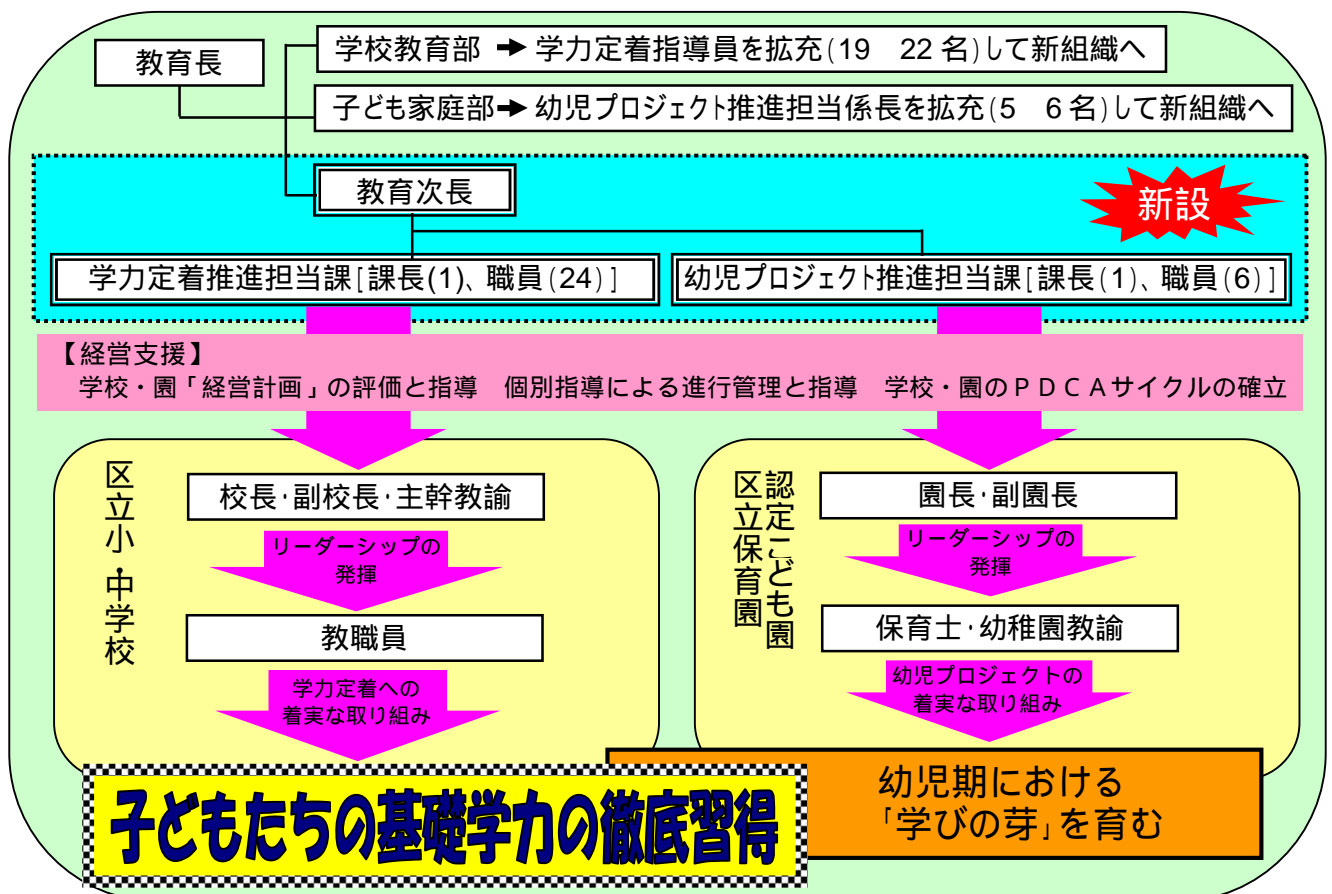
個別訪問指導による校長・園長等の経営力と施策実行力の強化 等

〔目 標〕 小・中学校： 小中連携事業の全校実施 学力ポートフォリオの全校拡大

学校経営計画と学力調査に基づいた数値目標の設定と取り組み

保育園・認定こども園： 5歳児プログラムの定着

読書活動の推進 乳児保育の充実



【問合せ先】 学校教育部 教職員課長 浅見 信昭

電話(3880)5972

学力向上のための施策を着実に推し進めます

【学力向上対策推進事業】 144,727千円 (P25)

民間教育機関を活用し、子どもたちの学ぶ機会を充実します。

あだち小学生基礎学習教室

- [対象] 原則小学3・4年生
- [内容] 算数(四則演算の基礎)
国語(漢字の書き取り)
- [実施時期] 水・土曜日に年間30回



中学生補習講座

- [対象] 中学2年生
- [内容] 数学・英語(基礎的内容)
- [実施時期] 夏休み5日間

足立はばたき塾

- [対象] 中学3年生
- [内容] 数学・英語
- [実施時期] 毎週土曜日の定期講座
夏休み・冬休みの集中講座

【小中連携モデル事業】 4,500千円 (P27)

各教科における小中合同研究や授業交流及び課外活動等の取組みにより、中学校進学時の不安解消など教育環境を整えます。

- [対象] 小中連携推進校6校(3組)
- [内容] モデル事業の成果報告会を開催し、成果を全校へ広げていきます

【問合せ先】 学校教育部 教育指導室長 宮澤 一則
電話(3880)5974

就学後につながる幼児教育を着実に推し進めます

【あだち5歳児プログラム】 162千円(移行期研修会経費) (P23)

就学前の学びの芽をしっかりと育て、小学校への学びに接続させるため、就学後の教育活動につながる具体的な指導内容を実践します。

- [対象] 全区立保育園・認定こども園
- [内容] 就学前の子どもの学ぶ意欲と関心を引き出し、小学校への移行をスムーズにするためのプログラムを5歳児の保育活動の中で実践します。

【問合せ先】 子ども家庭部 子ども家庭課長 永井 章子
電話(3880)5017

23区初！6種類の証明書をコンビニで交付

区民の利便性と満足度の向上、同時にコスト削減を目指します

証明書のコンビニ交付 【新規】55,391千円（P69）

平成25年6月より、証明書のコンビニ交付サービスを開始します。このサービスの利用が進み、証明発行業務の大部分をコンビニに移行できれば、職員の削減あるいは重点課題への人員投入が可能になります。

【区民の利便性の向上】

タッチパネル方式の「マルチコピー機」を使い、簡単な操作で取得できます。

土曜・日曜・祝日も利用できます。

午前6時30分から午後11時まで利用できます。

区内約100店舗のほか、全国のコンビニでも取得できます。

現在、このサービスが利用できるのは「セブン-イレブン」だけです。



コンビニのマルチコピー機

【平成25年度限定 W半額キャンペーン】

コンビニ交付に必要な住民基本台帳カード（住基カード）の普及率は5.88%とまだ十分とはいえない状況です。

そこで、コンビニ交付サービスを強力的に推進する「W半額キャンペーン」を展開します。

H25.4.15から

住基カード 半額

平成25年4月15日から翌年3月まで
現行500円の発行手数料を
半額の250円にします。

H25.6.10から

証明書 半額

平成25年6月10日から翌年3月まで
コンビニで交付する証明書の手数料を
窓口の半額にします。

【25年度目標】

新規発行枚数 25,000枚、
累計枚数 62,000枚
(全区民の約9%)

【25年度目標】

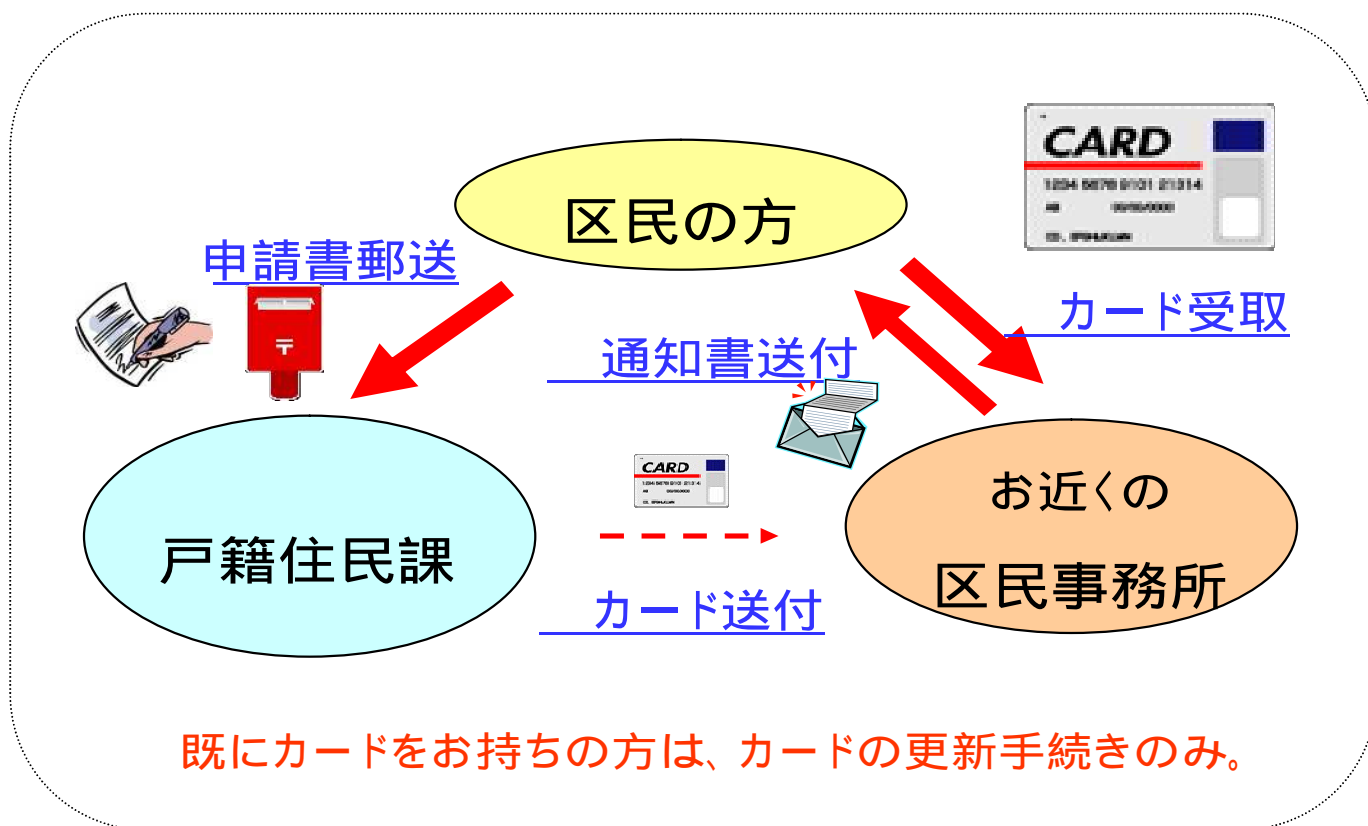
証明書発行件数の約5%
(H23年度ベースで
37,250通)

窓口およびコンビニでの証明書交付手数料（平成25年度限定）

	窓口交付手数料	コンビニ交付手数料
住民票の写し 印鑑登録証明書 戸籍附票の写し 住民税課税証明書 住民税納税証明書	300円	150円
戸籍証明書（謄本・抄本）	450円	220円

手数料の正式決定は、区議会での条例可決後となります。
足立区内に住民登録がある方が対象になります。

【住民基本台帳カード取得方法（4月15日から）】



【問合せ先】区民部 戸籍住民課長 はじめの 初鹿野 まなぶ 学

電話（3880）5846

子どもの定期接種(1類)の予防接種はすべて無料 がん検診は自己負担の導入と検診内容の充実を図ります

子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは、予防効果の高いワクチンで、平成25年度に定期接種化が見込まれています。健康被害から子どもたちを守るため、接種率を高め予防接種の効果を発揮するよう、4月接種分から3ワクチンの接種費用全額を助成します。これに伴う予防接種費用の財源の一部をがん検診の自己負担導入により確保します。

ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用全額助成開始 414,467千円 (P32)

自己負担状況	H24(半額助成)	H25
ヒブ	4,000円	無料
小児用肺炎球菌	5,500円	無料

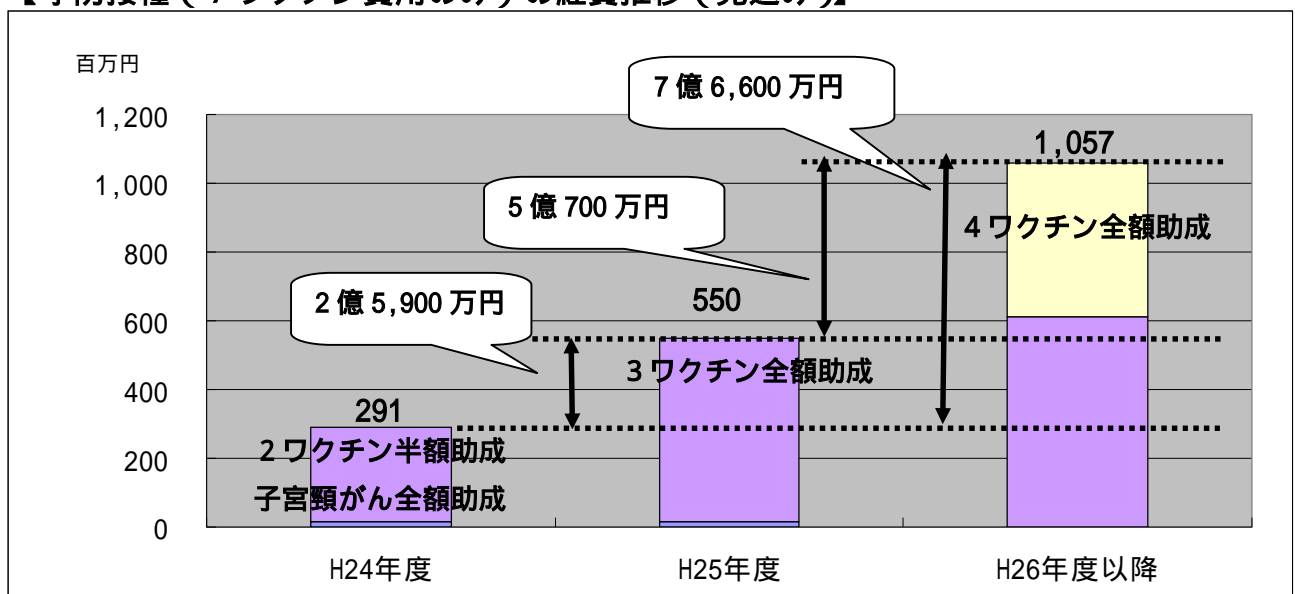
子宮頸がんワクチンは、23年度から全額助成。

ワクチン経費のみで
約2億5,900万円の財源が必要

- ・対象 生後2か月から5歳未満の乳幼児
- ・接種場所 区内契約医療機関
- ・接種回数 接種開始年齢により、1回～最大4回
- ・H24年度接種者数(見込) 約9,400人
- ・接種率 H25年度目標 86%(0歳児の1回目)
H24年度 44% H24は、上半期実績による推計

26年度以降、おたふくかぜ、B型肝炎、水痘、ロタ(ロタについては評価中)の4ワクチンの1類定期接種化が検討されています。4ワクチンが定期接種化された場合、24年度予算と比べると、約7億6,600万円の財源が必要となります。

【予防接種(7ワクチン費用のみ)の経費推移(見込み)】



- 2ワクチン(ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン)
- 3ワクチン(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン)
- 4ワクチン(おたふくかぜ、B型肝炎、水痘、ロタ)

定期接種の1類とは…

集団予防と致命率が高い等重大な社会的損失の防止を目的としたワクチンです。

【問合せ先】衛生部足立保健所 保健予防課長 東谷 万智子

電話 (3 8 8 0) 5 3 5 0

がん検診に3割の自己負担を導入 (P 3 2)

がん検診に自己負担を導入します。自己負担導入や事務経費の見直しにより生まれた財源(3 7 , 8 0 0 千円)は、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の一部に充当します。

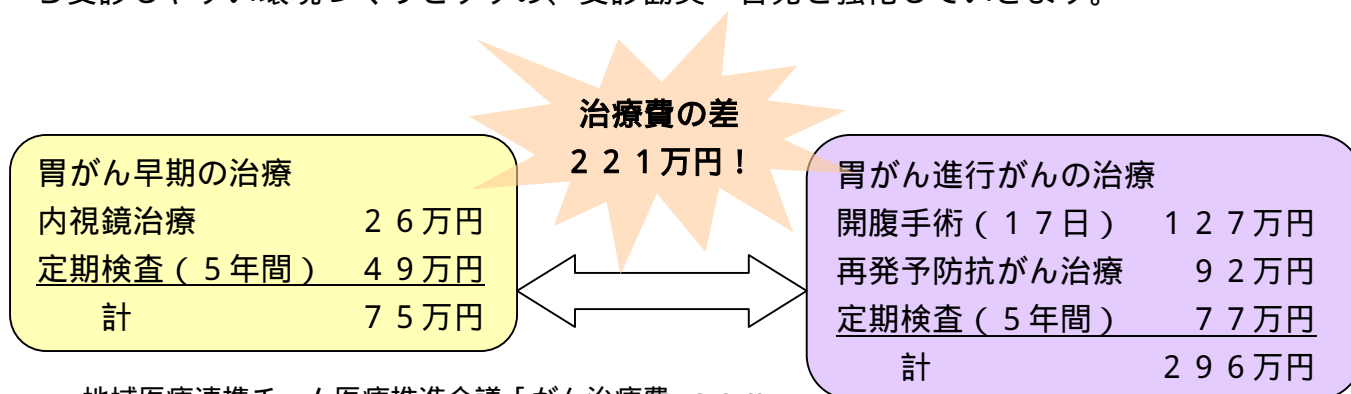
がん検診自己負担改定案 H 2 5 . 4 ~

	一人当たり経費	現在	改定後
胃がん	3,245 円	-	1,000 円
大腸がん	1,003 円	なし	300 円
子宮頸がん	7,343 円	なし	2,000 円
乳がん	8,882 円	2,000 円	2,500 円
肺がんX線	2,692 円	なし	800 円
肺がん喀痰検査	1,157 円	1,520 円	300 円
前立腺がん	2,523 円	1,000 円	800 円

一人当たり費用は、医療機関及び検査機関に支払う費用のみ

肺がん喀痰検査の現在の負担金は実費ではなく保険点数に基づき算定していたため算出根拠が異なり高くなっています。

がん検診による疾病の早期発見は、ご本人にとって経済的にも大きな効果があることから受診しやすい環境づくりをすすめ、受診勧奨・啓発を強化していきます。



受診しやすい環境づくり

1 同時受診可能な検診を拡大

40歳・50歳の方は、大腸がん・特定健診の同時受診に加え、胃がんハイリスク検診も同時に受診可能となります。

- 2 身近な医療機関で胃がんハイリスク検診を開始
- 3 思い立った時に申し込み
電子申請、郵送による申し込みのほか、区民まつりなどのイベント会場で検診の申し込みを受け付けます。

がん検診の受診勧奨・啓発を強化（個別案内が最も効果があります）

- 1 特定健診の案内通知（約15万人）に申し込みはがきを同封（新規）
- 2 特定健診の再勧奨（約7万人）にがん検診PRを同封（新規）
- 3 個別の受診票送付を拡大（胃がんハイリスク検診で40・50歳に送付開始）
- 4 がん検診の効果がわかりやすい（がんは2人に1人はかかるものであること、早期発見による医療費削減効果など）ポスター、チラシの作成

国の無料クーポン事業は継続実施

- 1 子宮頸がん検診・・・20歳から40歳までの5歳ごとの方は無料
- 2 乳がん検診・・・40歳から60歳までの5歳ごとの方は無料

胃がんハイリスク検診とは・・・

血液によるピロリ菌抗体とペプシノゲン法の検査により胃がんの発生リスクをA・B・C・Dに判定する検査です。結果に応じて除菌が有効な方が除菌を行なった場合（本人負担）、発生リスクを低くすることができます。

- ・対象 40歳～74歳（年度末年齢）
40歳・50歳の方には個別に受診票を送ります。
- ・実施場所 区内指定医療機関

今後も保健衛生事業の見直しを進めていきます

予防接種の7ワクチンの定期接種化により約7億6,600万円の増、がん検診も国の目標である受診率50%を達成した場合は、約3割の自己負担を導入しても委託料だけで約4億の増となります（増額はともに24年度当初予算比）。

区民の健康を守るためにも、今回のがん検診の自己負担導入を皮切りとして、保健総合センターや、休日診療体制のあり方など保健衛生事業に大胆な見直しをかけ、財源の確保に努めていきます。

【問合せ先】衛生部足立保健所 健康づくり課長 飯塚 尚美
電話（3880）6413

足立区生活保護適正実施協議会の設置 生活保護制度の課題に挑みます

足立区では必要な方が安心して制度を利用できるよう、様々な取り組みをおこなってきました。しかしながら、生活保護世帯数の増加に伴い、不正受給の件数や決定金額も増加しています。

足立区における生活保護の実態

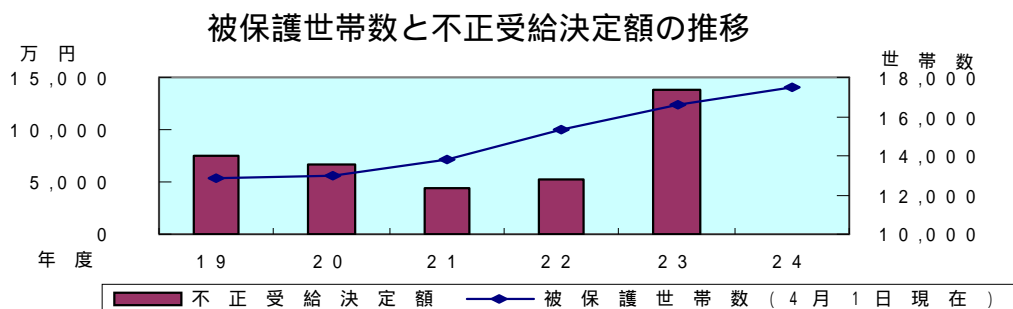
【各年度4月1日現在 被保護世帯・人員数】

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
被保護世帯数	12,864	13,008	13,832	15,315	16,598	17,473
被保護世帯人員	18,609	18,542	19,640	21,758	23,587	24,731

【過去5年間の不正受給（生活保護法第78条）決定件数及び決定金額等】

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決定件数	51	57	40	50	127
決定額（万円）	7,503	6,612	4,438	5,268	13,810

参考 生活保護法78条：不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があるときは、保護費を支弁した都道府県又は市町村の長は、その費用の全部又は一部を、その者から徴収することができる。



これまでの取り組み

収入に関すること

課税調査

扶養調査

資産調査

医療に関すること

医療点検（頻回・重複受診調査等）

主治医・嘱託医・福祉事務所による三者協議

就労に関すること

ハローワーク支援（福祉から就労）

ニート等支援（若年層就労支援委託）

就労支援専門員支援

意欲喚起支援（求職活動支援セミナー）

不正受給の増加
刑事告発が困難
返還金回収が困難
医療費の増加

生活保護の適正実施に向けて

平成24年12月

「足立区生活保護適正実施連絡会」立ち上げ

- ・ 不正受給防止策の検討
- ・ 頻回受診など医療課題解決のための方策検討

提言に実効性を持たせる必要がある

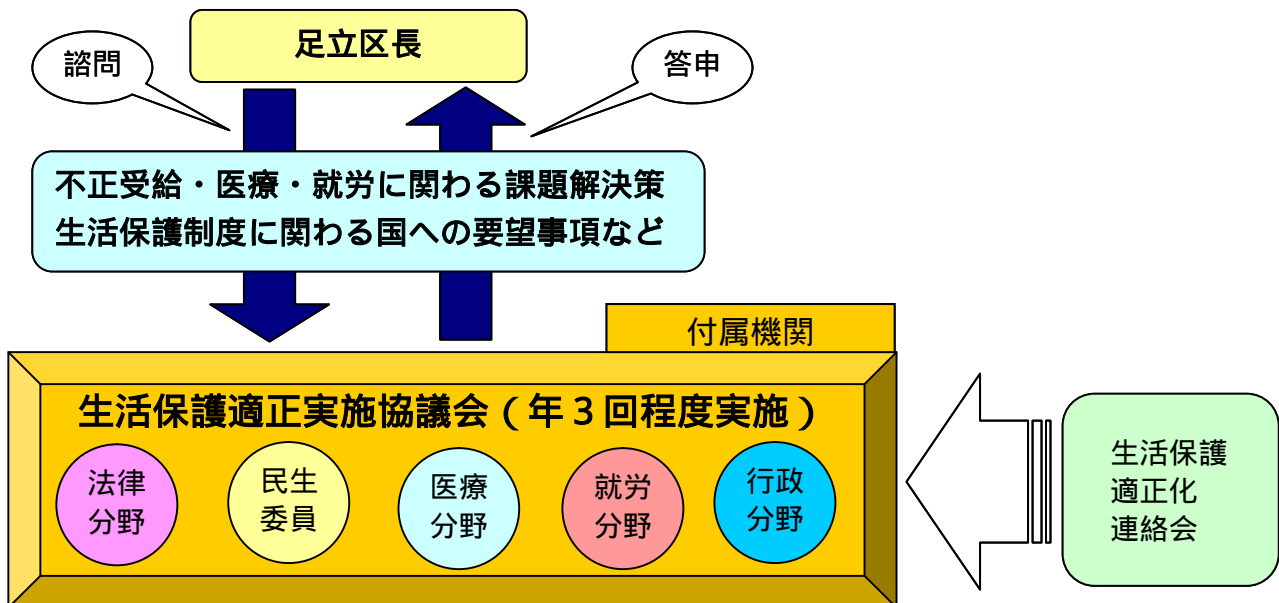
生活保護からの脱却に向けた具体策を検討する必要がある

区長の付属機関としての
「足立区生活保護適正実施協議会」に移行

生活保護適正実施協議会委員報酬事業

159千円

生活保護適正実施協議会イメージ図



協議会の構成と諮問内容

協議会委員は14名以内で構成予定

分野	委員	諮問内容
法律	弁護士	提言・要望が法的に問題ないか等の助言
民生委員	足立区民生・児童委員協議会代表	不正受給者を地域で早期発見するために必要な情報内容とその提供方法等
医療	足立区医師会代表 足立区医師会福祉事務所嘱託医代表	医療の適正化に向けた更なる方策
就労	足立公共職業安定所代表	確実な就労のため、ハローワークでの求職活動にあたり必要な技能や行動など、求められる姿勢等
行政	区職員	

【問合せ先】自立支援課長 皆葉 英男

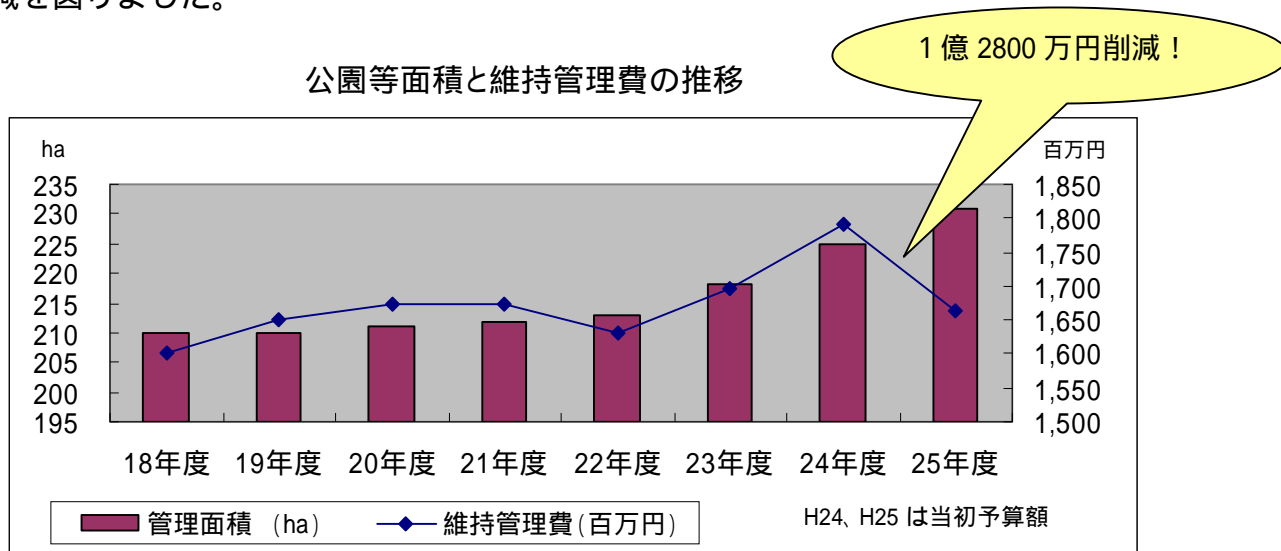
電話(3880)5482

清掃や除草単価の見直しで1億3000万円削減！ 効果的で効率的な公園管理を進めます

足立区は区立公園の面積は23区で1番、そして公園の数は5番目に多い公園の豊かな区です。その一方で、増大する維持管理経費などが課題です。平成25年度は公園清掃業務の見直しなどで昨年度当初予算より約1億3千万円削減しました。25年度も安全・安心な施設整備と利用者のサービスアップを図りながら、平成23年6月に策定した「あだち公園いきいきプラン」に基づき、効率的な維持管理を進めていきます。

公園維持管理経費を対前年度予算7.1%削減

公園面積とともに維持管理経費も増え続けてきましたが、トイレ・公園清掃におけるシルバー人材センターの活用などの見直しにより、前年度当初予算比7.1%(1億2800万円)の削減を図りました。



1㎡あたり単価の推移

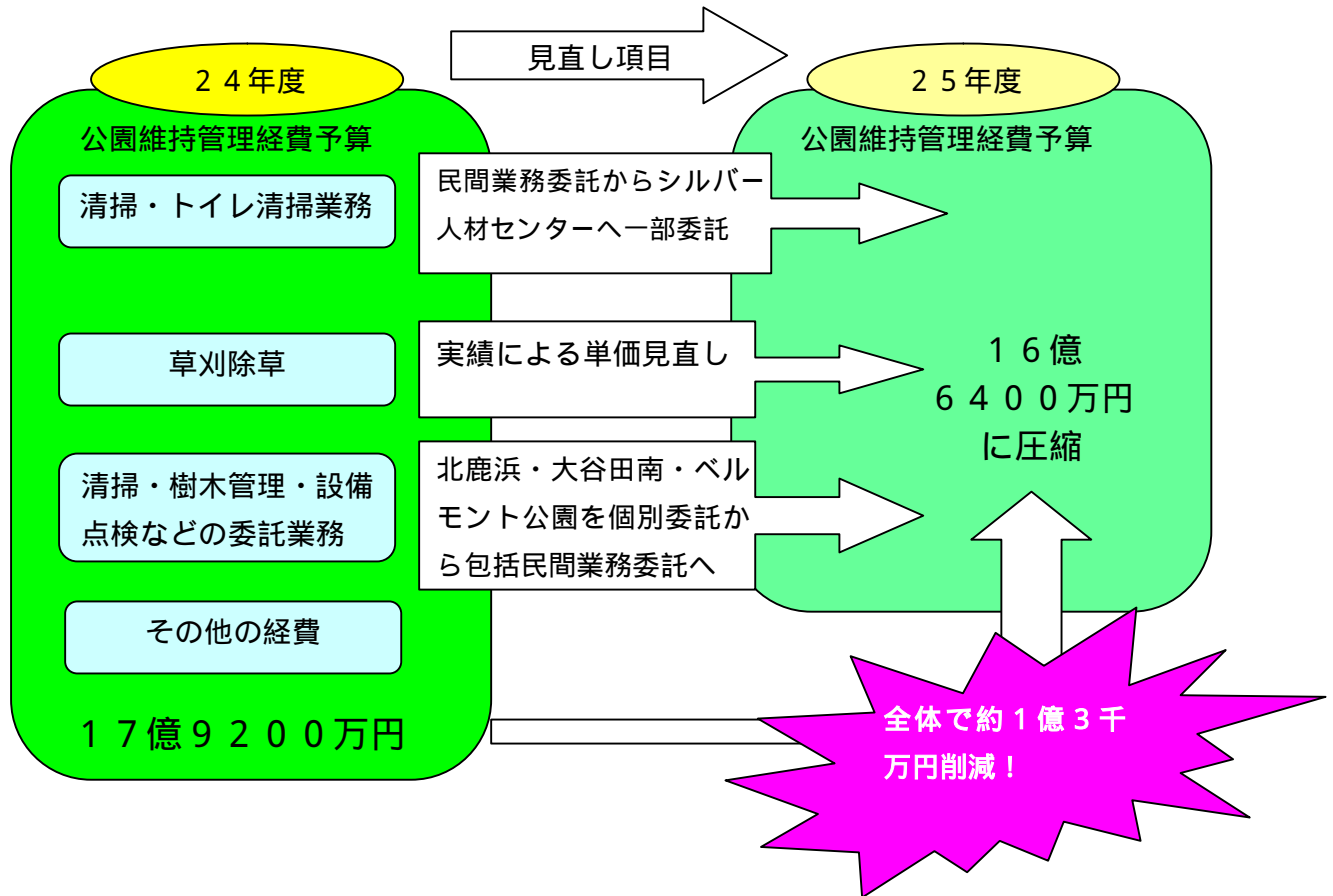
(目標値)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度
管理面積 (ha)	210	210	211	212	213	218	225	231	241
維持管理費 (百万円)	1,602	1,652	1,673	1,674	1,632	1,697	1,792	1,664	1,664
管理費単価 (円/㎡)	763	787	793	790	766	778	796	720	690

24年度と25年度を比べると1㎡あたり76円削減しました。今後も公園維持管理費用の抑制を考慮しながら、32年度までに1㎡あたり690円を目指します。

見直し項目

トイレ・公園清掃へのシルバー人材センターの効率的な活用	118,957 千円減
公園の効率的な管理による除草単価の見直し	23,308 千円減
北鹿浜公園・大谷田南公園・ベルモント公園の包括的民間業務委託	400 千円減



公園利用者へのサービスUPと歳入の確保

民間事業者を活用しさまざまな体験のプログラムを展開することで、さらに公園での楽しみを増やします。

売店（コンビニやカフェなど）を誘致し、賑わい空間の創出をめざします。

（元淵江公園、保木間公園を予定）

周辺の渋滞緩和と受益者負担の公平性を図るため、北鹿浜公園駐車場の有料化を進めます。

1,500千円

【問合せ先】

みどりと公園推進室 公園管理課長 白倉 憲二

電話（3880）5918

あがる はじまる 竹の塚

まずは下りの急行線！

鉄道立体化の促進事業 6,613,222千円 (P60)

都内初の区施行 による連続立体交差事業である東武伊勢崎線竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事を推進します。本事業により交通の安全性、利便性を向上させ、駅東西の一体的なまちづくりを推進します。平成25年度は、引き続き鉄道高架化工事および区画街路第14号線の用地取得などを行います。

平成25年度主な事業内容

【鉄道関連事業】 4,955,695千円

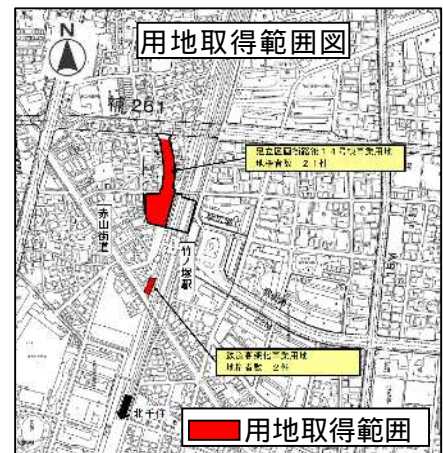
- ・鉄道高架橋の設計、仮設通路設置工事、仮線工事、下り急行線高架橋工事、駅施設の工事等

【まちづくり関連事業】 42,400千円

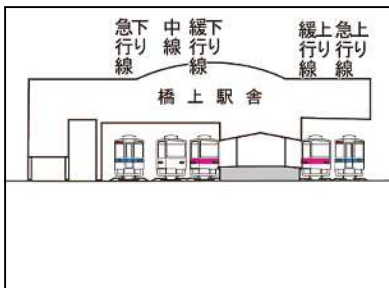
- ・地区まちづくり計画の作成

【用地購入・補償】 1,590,907千円

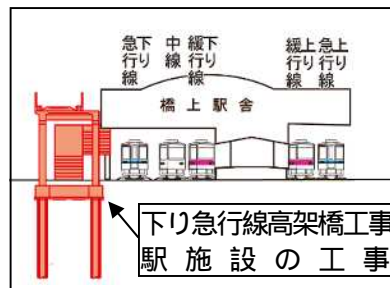
- ・鉄道高架化及び区画街路第14号線の事業用地取得等



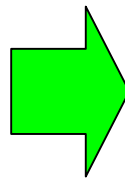
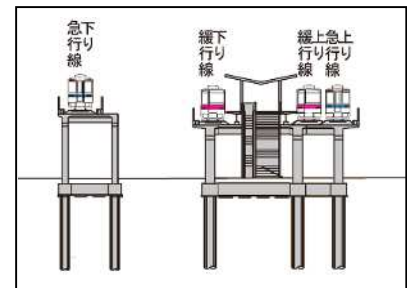
現在



25年度事業



完成



【問合せ先】 鉄道高架化に関すること
 鉄道立体推進室 鉄道立体化担当課長 塚田 晃平
 電話(3880)5484
 まちづくりに関すること
 鉄道立体推進室 竹の塚整備推進課長 高橋 茂
 電話(3880)5250

鉄道関連事業 平成25年度主な事業内容

平面図

鉄道高架橋設計、仮設通路設置工事、下り急行線高架橋工事



縦断図

鉄道高架橋設計、仮設通路設置工事、下り急行線高架橋工事

